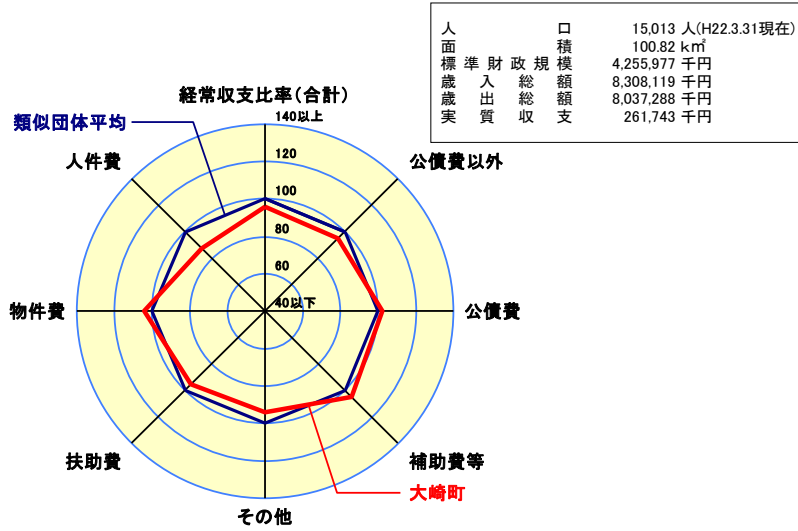
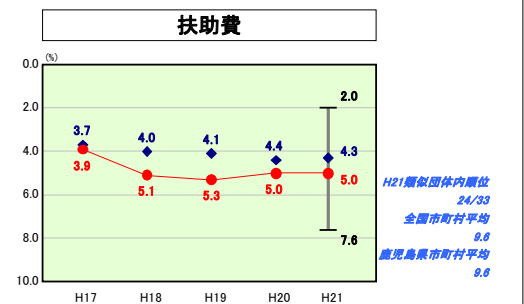
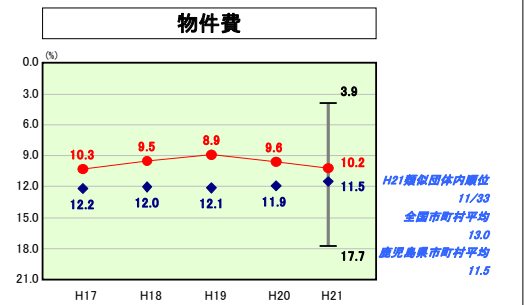
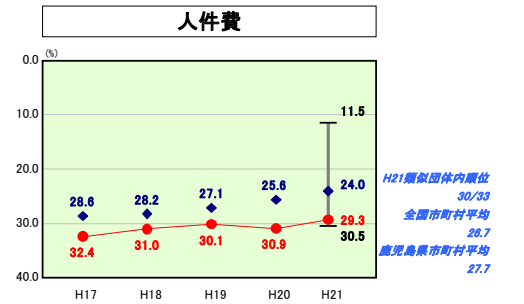
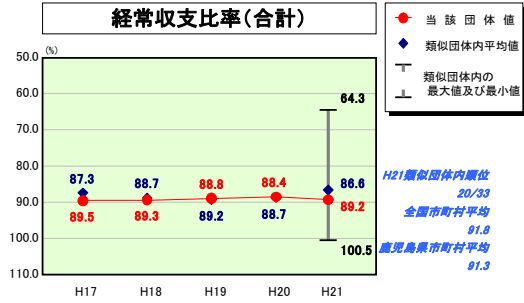
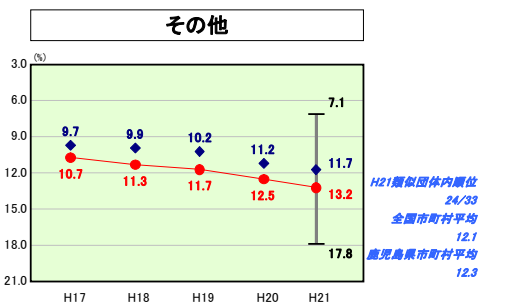
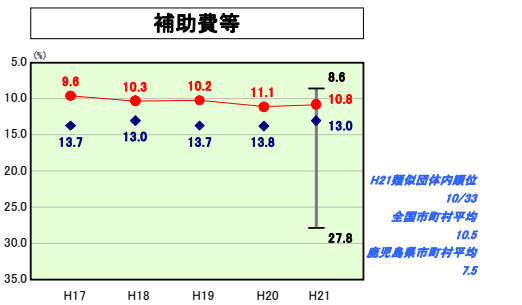
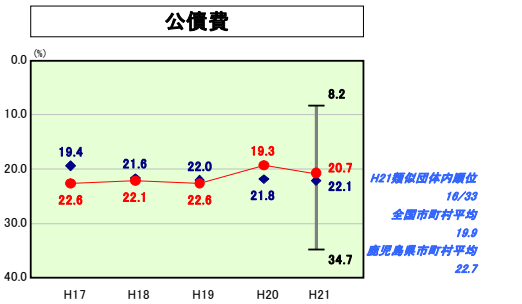
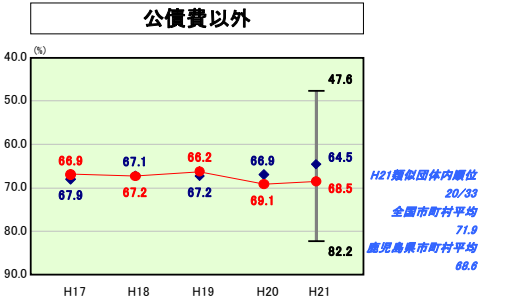


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	15,013人(H22.3.31現在)
面積	100.82 km ²
標準財政規模	4,255,977千円
歳入総額	8,308,119千円
歳出総額	8,037,288千円
実質収支	261,743千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 人件費に係る比率は平成21年度において29.3%と類似団体平均24.0%と比べて若干高い状況である。これは本町の特性から農林水産業関係の職員数が類似団体と比べて多く、行政サービスの差異によるものと思われる。ただし保育所の民間委託等について、今後コスト削減効果が現れてくる見込みである。

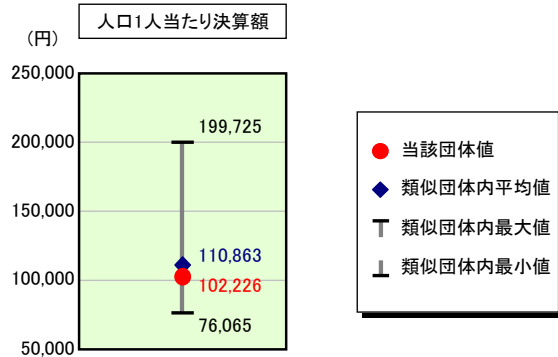
扶助費: 扶助費に係る比率が平成21年度において5.0%と類似団体4.3%を上回っているのは保育所の民間移管に伴う保育所運営費の増加によるものと思われる。児童福祉費以外の福祉関連費について資格審査等の適正化に努めることで扶助費の上昇傾向に歯止めをかける。

その他: その他に係る比率が平成21年度において13.2%と類似団体11.7%を上回っているが、これは繰出金の増加が主な要因である。高齢化の進展に伴う国民健康保険事業会計等の財政状況の悪化により、赤字補てん的な繰出金が多額となっている。今後は保険料の適正化を図り、繰出金の増加を抑制する。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 大崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



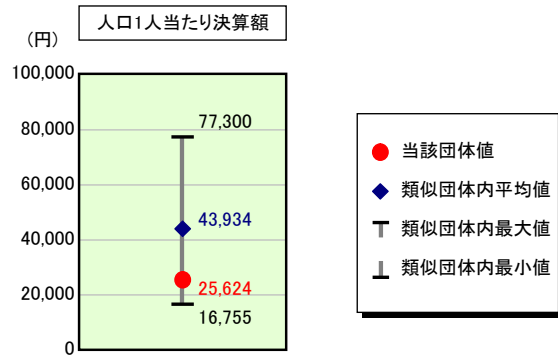
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,296,359	86,349	93,010	7.2
賃金(物件費)	78,910	5,256	7,367	28.7
一部事務組合負担金(補助費等)	245,475	16,351	13,875	17.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	252	17	1,494	98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,122	3,738	4,796	22.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,877	991	2,144	53.8
退職金	157,277	10,476	11,822	11.4
合計	1,534,718	102,226	110,863	7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.93	10.26	1.33
ラスパイレース指数	95.7	95.4	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



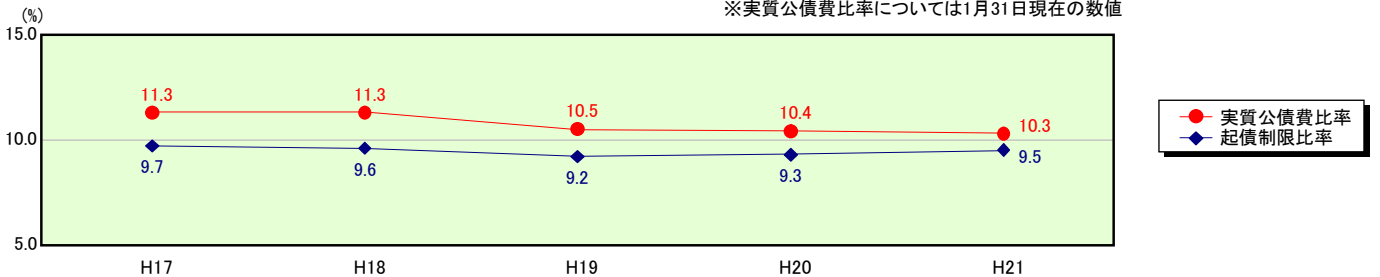
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	901,766	60,066	81,141	26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	86,862	5,786	18,569	68.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,045	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	2,098	140	2,478	94.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	208	14	35	60.0
特定財源の額	15,114	1,007	3,332	69.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	591,134	39,375	60,002	34.4
合計	384,686	25,624	43,934	41.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

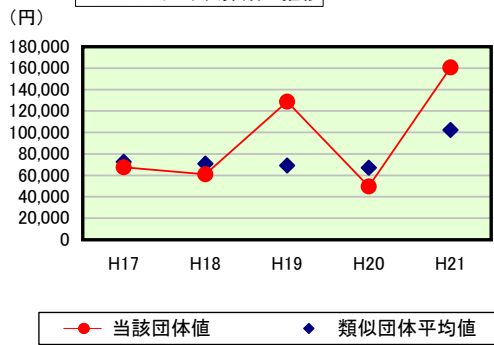
※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,070,839	67,603	7.1	72,650	2.7	9.8
うち単独分	576,935	36,423	4.7	35,523	20.4	25.1
H18	952,322	60,882	9.9	70,966	2.3	7.6
うち単独分	495,252	31,662	13.1	39,164	10.2	23.3
H19	1,987,780	128,626	111.3	69,282	2.4	113.7
うち単独分	556,458	36,007	13.7	32,828	16.2	29.9
H20	755,281	49,624	61.4	67,180	3.0	58.4
うち単独分	378,431	24,864	30.9	34,294	4.5	35.4
H21	2,412,283	160,680	223.8	102,412	52.4	171.4
うち単独分	715,208	47,639	91.6	58,752	71.3	20.3
過去5年間平均	1,435,701	93,483	54.2	76,498	8.4	45.8
うち単独分	544,457	35,319	13.2	40,112	9.9	3.3